



Title	マルチメディア・コーパスを用いた表現行動の計量的研究
Author(s)	孫, 栄爽
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/57859
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【33】	
氏 名	孫 栄 夤
博士の専攻分野の名称	博 士（文 学）
学 位 記 番 号	第 2 3 4 8 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 22 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 文学研究科文化表現論専攻
学 位 論 文 名	マルチメディア・コーパスを用いた表現行動の計量的研究
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 石 井 正 彦 （副査） 教 授 青 木 直 子 教 授 渋谷 勝 己

論文内容の要旨

本論文は、テレビ放送を資料とするマルチメディア・コーパスを独自に作成して、表現行動に関する計量的な実態調査を行い、言語と非言語行動との間にパターン化された傾向が存することを実証することによって、マルチメディア・コーパスを用いた表現行動研究の意義を論じたものである。論文は、序論・4章から成る本論・結論から構成され、別に資料および参考文献一覧を備える。その分量は、A4判92頁、400字詰め原稿用紙換算約330枚である。

序論では、対面的な言語使用において、話し手が言語と非言語行動（視線、表情、身振りなど）とを用いて情報を伝える行為全般を「表現行動」と規定し、表現行動に関わるパターン化された傾向を見出すには、従来の内省や意識調査、実験観察的な調査のみでは不十分であり、現実の大量のデータに基づく計量的な実態調査が必要であること、また、そのためには、言語と非言語行動との両方を効率的に検索・参照できる「マルチメディア・コーパス」の構築が必要であることを述べる。その上で、実際の表現行動に関する大量かつ多様なデータを比較的容易に得られることを理由にテレビ放送を資料とし、そのマルチメディア・コーパスを作成して言語と非言語行動との関係についての調査・分析を行うことを本論文の目的として定める。

第1章では、上述の「テレビのマルチメディア・コーパス」の構築について、コーパス言語学の立場から論じる。具体的には、音声文字化テキストと映像・音声とを同期させることで、言語形式と同時にその発話場面の非言語行動をも検索し得る大規模なマルチメディア・コーパスを作成するためのデザインと方法について、3つのサブコーパス（「NHKコーパス（8時間40分）」「ABCコーパス（160時間）」「対談番組コーパス（63時間）」）ごとに、“corpus construction”の観点から詳しく述べる。

第2～4章は、テレビのマルチメディア・コーパスを用いた表現行動研究として、「擬音語・擬態語と身振りとの関係」「終助詞ネと視線との関係」「指示詞と指差し及び映像との関係」をとりあげ、言語と非言語行動との関係に迫る。

第2章では、擬音語・擬態語（延べ約1700語）の発話時に話し手の身振りが伴うかどうかを調査し、身振り（とくに映像的身振りと暗喩的身振り）を伴いやすいものとそうでないものとがあること、また、身振り共起率は擬音語・擬態語の「オノマトペ度」（田守・スウラップ1999）と正の相関関係にあることを見出して、擬音語・擬態語の発話時には身振りがほぼ確実に共起するという先行研究の論に修正を迫る。

第3章では、終助詞ネの発話時における話し手の視線行動（約1000例）を調査し、「自己確認」のネでは話し手の視線が聞き手に向けられる場合とそうでない場合とがあるのに対し、「同意要求」「確認要求」のネではほぼ確実に聞き手に向けられるという傾向を見出すとともに、自己確認用法や発話現場の事物に関する発話でのネにおいては、先行研究の指摘よりも複雑な視線行動が行われることを明らかにする。

第4章では、どの種の指示詞の発話時に話し手の指差し行動がより頻繁に伴うかを調査して指差し共起率に「コ」「ソ」「ア」による相違はほとんどみられず、また「一レ」形式よりもむしろ「一ノ（＋名詞）」形式の発話時に共起率がより高くなることを見出し、内省による先行研究の指摘に不十分な点があること、それを克服するためには計量的な実態調査が必要である

ことを示す。

結論では、以上の調査・分析の結果をまとめるとともに、表現行動研究におけるマルチメディア・コーパスの有用性を確認する。その上で、現状のテレビのマルチメディア・コーパスの問題点を整理し、マルチメディア・コーパスを用いた計量的な表現行動研究の新たな可能性を展望する。

論文審査の結果の要旨

本論文は、話し手の「表現行動」における言語と非言語行動との関係を、計量的な実態調査によって実証的に解明することを目指したもので、内省や意識調査、実験観察的調査に頼ることの多かった従来の表現行動研究に新たな方法論を導入した点において、その意義を認めることができる。その手法は、「擬音語・擬態語と身振りとの関係」「終助詞ネと視線との関係」「指示詞と指差し及び映像との関係」という語彙・文法・談話の各方面にわたる事例研究によって具体的に提示され、話し手の表現行動の中から言語と非言語行動との関係に関する有意味なパターンをとり出すという本論文の目的は、おおむね達成されているとみることができる。

本論文は、また、上記の目的のために、言語と非言語行動とを同時に検索できるマルチメディア・コーパスの構築・利用を提案・実践しており、書きことばの表記・語彙・文法研究が中心であった従来のコーパス言語学に、話しことばの表現行動研究という新たな領域を加えたという点においても、その意義を認めることができる。マルチメディア・コーパスというアイデアは本論文以前のものであるが、言語研究に耐え得る十分な規模と検索機能を持つマルチメディア・コーパスは本論文において初めて構築されたものであり、その点も特筆すべきである。

ただし、本論文の「表現行動」は話し手のそれにとどまり、聞き手との相互行為としてとらえる視点が欠けていること、三つの事例研究がもつばら先行研究の検証にとどまって独自の研究課題の設定に至っていないこと、資料をテレビ放送に限定したために日常の表現行動として一般化できる側面が限られていること、作成したマルチメディア・コーパスの内容になお不十分な点が認められることなどは、本論文が克服しなければならない課題である。とはいえ、本論文が、マルチメディア・コーパスを用いた計量的な表現行動研究という新領域を開拓したことは明らかであり、これらの課題もその価値を損なうものではない。

なお、本論文は、マルチメディア・コーパスの構築にあたって(財)博報児童教育振興会の助成を受け、また、第2章に相当する論考が計量国語学会の機関誌に掲載されるなど、外部的な評価も高い。以上により、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。